



矢倉研二郎『カンボジア農村の貧困と格差拡大』阪南大学叢書 85. 昭和堂, 2008, 556p.

経済学を学んだことのない者が本書を書評することには、おのずと限界がある。評者はカンボジアの農村社会を研究しているので、その村落世帯の家計を分析した本書の内容に大きな関心をもっている。しかし、農村家計の構成要素の分析に用いた理論モデルの妥当性や、それらが有効に機能しているのかといった点についてを、著者と同じ専門領域の視点から評価を下すことはできない。評者が以下で試みるのは、本書が指摘するカンボジアの農村家計についての特徴の紹介と、カンボジア研究における本書の貢献の評価、および、地域研究の立場からの批評である。

本書は、著者が2005年に京都大学農学研究科へ提出した博士論文を加筆修正したものである。著者は、2002年に、カンボジア南部のメコンデルタ地域にあるタカエウ（タケオ）州の二つの農村で1年以上の期間にわたって農村経済学的な調査を行った。

著者の調査は、「カンボジアの農村家計の所得向上にとっての制約は何か」「家計間にみられる経済格差の原因は何か」という二つの問いを課題としていた。著者によると、カンボジア農村の貧困問題についての先行研究は、問題を現実として指摘するだけで、それが生じた根本的な要因を理論とデータにもとづいて明らかにしてこなかった。よって本書は、現状把握に終わらず、家計の所得向上と家計間経済格差に関連した諸問題に関する因果関係を、データにもとづいて分析する。

著者の理論的立場は、ハウスホールド・モデルと呼ばれる経済学の考え方である。すなわちそれは、農家の行動と農村家計は、生産と消費、労働供給という三つの経済機能を併せ持ち、その効用を最大化するように生産・消費・労働に関する意志決定を行う、と考える。著者はこのモデルを採用し、カンボジアの農村家計の構成要素が、所得・資産、生産活動、信用市場、危機（不作、病気など）への対応、家計間経済格差、子供の就学水準などの諸要因からな

るものと概念化した。そして、以下のような章構成で、各要因の中身と相互間の影響関係を分析した。

- 第1章 研究の課題と方法
- 第2章 調査地の概要
- 第3章 稲作
- 第4章 畜産
- 第5章 漁業
- 第6章 非農業自営業（OFB）
- 第7章 出稼ぎ
- 第8章 危機への対処とその制約要因
- 第9章 インフォーマル信用市場
- 第10章 マイクロクレジット
- 第11章 資産分配の変化とその規定要因
- 第12章 土地分配の悪化とその原因
- 第13章 子どもの就学水準
- 第14章 結論

第3章から第7章までは、調査村の家計が営む生産活動の実態とそのリスクの考察である。第3章は稲作を取り上げる。カンボジアの農村家計にとって、稲作は最も重要な生業であるが、実は、その所得は他の収入源と比べて大きくない。稲作所得は、新しい農業技術や改良品種の普及、灌漑事業の実施、低利融資プログラムの拡大などによって向上が見込める。ただし、土地面積に制約があるため、大多数の農村世帯は稲作だけでは家計を維持できない。他方、大規模農家による小規模農家の土地の購入は、稲作生産における優位性のみを誘因とした形ではみられず、一般的でない。

第4章は、牛・水牛、豚、鶏、アヒルの飼育状況および家計へのインパクトを論じる。家畜類の飼育規模の拡大を阻害しているのは、牛・水牛を除き、病気罹患率および死亡率の高さである。土地なし世帯や小規模所有世帯にとって、畜産は家計向上のための重要な手段であるが、リスクが大きな制約となっている。関連した技術・知識の改良、獣医サービスの普及と低利資金の供給が必要である。

第5章は漁業を取り上げる。世帯を単位とした小規模漁業は、動物性タンパク質の供給源であるだけでなく、現金収入源としても重要である。すなわち、漁場へのアクセスがよい村ならば、それは、緊急時の追加収入源として大きな役割をはたす。ただし近年は、資源の減少が顕著である。共同体をベースと

した漁業資源管理制度の整備を政府は進めるが、それが根づき、資源の減少に歯止めがかかるかは、まだ不透明である。

第6章は、農業以外の事業（Off Farm Business）を取り上げる。牛の売買、雑貨店、ヤシ砂糖生産、精米、酒造などの事業の多くは、一日あたりの所得が農業雇用労働の賃金率よりも少ない。投資収益率もインフォーマル金融の利子率より低い。資金不足が起業を妨げており、この点、貧困家計はより厳しい状況にある。生産の安定化、コストと収入の見積りや経営の確実性の向上、村落の外部の需要に合った事業の開拓などで、農外事業による所得の向上が期待できる。実際、出稼ぎによる資本の蓄積を足がかりとして、その種類と従事世帯が近年増えている。

第7章は、1990年代後半から急激に数が増えた出稼ぎを扱う。首都近郊にでかけ、男性は建築現場、女性は縫製工場で働くことが多い。前者は日雇いに近いが、後者は雇用が安定しており、一旦職に就くと相当額の現金を長期間家計へもたらす。工場出稼ぎは、首都の親戚らが仲介者となった場合、一気に増える。参入資金が小さいため貧困家計の所得向上への寄与が大きい、従事者の数は資産規模が大きな家計の方が多い。国内の縫製産業の成長は、取引相手国の経済政策の如何に掛かっている。よって、今後ますます増加する見通しの国内の労働人口をこの産業がどれだけ吸収できるかが懸念される。

第8章は、不作や病気などの「危機」をめぐる状況を検討する。農家家計は、大別して、不作には追加労働、病気に対しては借入か資産売却で対処していた。急を要する病気治療費の捻出を理由に土地を売る事例を先行研究はよく報告してきたが、その背景には、高い利子率、厳しい取り立て、信用割当といった構造的な問題がある。調査村では、親類間やコミュニティのレベルでリスクをシェアするような規範が弱かった。上座仏教の思想に支えられた危機救済のためのローカルな募金活動もみられたが、よく整備されていない。医療費の家計負担の削減や健康保険制度の導入などの政府事業がまだみられず、「危機」への対応は当面それぞれの家計に任せられている。

第9章と第10章は、信用市場の分析である。まず第9章は、インフォーマル信用市場を取り上げ

る。調査村のインフォーマル金融の利子率は月10パーセントであり、主に生産活動のために用いられる。他方、村内には無利子ローンもみられ、親類を相手にした短期・少額の取引で、消費用に当てられるケースが多い。無利子ローンの取引は、親族を助ける規範、互酬性、同情心といった動機づけと関連している。村人の借金返済の意識は高く、土地など重要な資産を売ってでも借金を返済しようとするのが珍しくない。

第10章は、マイクロクレジット事業の家計への影響を分析する。カンボジア農村でマイクロクレジット事業が拡大したのは1990年代である。調査村では2000年と2001年に事業が始まった。しかしそれは、今日、貧困の緩和に結びついていない。すなわち、比較的裕福な家計ほど、マイクロクレジットからローンを借り入れる傾向がある。これは、ローンをもとに行う事業の多くが高いリスクをもつためである。しかし、このような投資の不確実性にもかかわらず、クレジットの返済率は100パーセントである。つまり、ローン返済のために、財産売却やインフォーマル金融から借金をするケースが存在する。

続く第11章から第13章は、家計間の経済格差を検討する。第11章が取り上げるのは、土地以外の生産用固定資産の家計間の分配状況である。具体的には、牛、牛車、モーターバイク、エンジンなどの資産を購入価格で評価し、それを指数化したものを基準に、資産分配の不平等度を測る。さらに、2001年11月と2003年1月の二時点のデータを比較し、資源分配の変化の傾向を分析している。そして、資産分配の不平等度が土地分配の不平等度よりも高いこと、調査中の1年余りの間にも資産分配の不平等度が上昇したことを指摘している。土地以外の資産の所有規模は、ごく一部の大規模層と、それ以外の中小規模層の二極に分解する傾向がある。ただし、工業への出稼ぎが、この種の格差拡大を抑制する効果を示している。

第12章は、土地分配の不平等化の原因を探る。医療費の捻出のための土地売却が、その主な理由である。調査村の利子率は土地の収益率よりも高いため、土地売却の方が借金よりも家計への負担が小さい。よって農家家計は危機対処のために土地を売

る。高い地価は、また、借金による土地購入を割に合わないものとしている。つまり、土地を購入するのは、自己資金が豊富な家計のみである。農村家計の医療費負担の軽減や、非農業部門の発展、出稼ぎによる都市での雇用機会の拡大などが進まない場合は、今後も、この信用市場の不完全性を反映する形で、土地分配の不平等化が進むと考えられる。

第13章は、人的資本の分配状況を考察する。教育の家計収益への影響は、今はまだ明確でない。しかし、今後の格差拡大を計るうえで、子供の就学水準は重要である。実際、就学年数が長いほど、工場出稼ぎでの就職に成功する率が高い。調査村の子供たちの教育水準は一般に低い。学費や就学の機会費用の高さなどの経済的要因が問題となっている。学校の遠さや女子は就学しなくてもよいというジェンダー観も制約となっている。子供の就学水準と家計間の経済格差は相関しているが、出稼ぎからの仕送りが家計内のキョウダイの就学を助け、人的資本の分配の不平等性を緩和する動きもみられる。

第14章は、以上の各章の議論をまとめる。稲作だけでは農家家計の所得の向上が見込めない。稲作以外の活動は、工場出稼ぎを除き、いずれもリスクが高い。自然資源の減少も始まっている。高い利子率に代表される信用市場の不完全性が家計の投資を阻害し、所得向上の制約となっている。それはまた、家計間の経済格差拡大の原因でもある。状況の改善のためには、信用市場の不確実性、とくに高い利子率を正す必要がある。そうすれば、家計の投資が促されると同時に、借入による危機対処が資産売却へと進むケースが減少する。その他、生産活動におけるリスクの軽減、保険制度の導入、外部雇用機会の拡大、学費の軽減による教育格差拡大の是正なども、将来の格差緩和のために必要である。

内容の要約は以上であるが、評者としては、まず、このような梗概の抜粋では、本書の最も優れた部分を伝えることができていない点を断わっておきたい。著者が本書で示したデータは、実証的で厚みがあるだけでなく、網羅的である。また、家計に関わるカンボジア農村の人々の行動を経済学の視点から説明するという姿勢が貫徹されており、構成要素の機能的な連関の下、カンボジア農村に住む人々の経済生活の全体像が示されている。カンボジア研究の

現状において、類書は英語文献を含めてもない。つまり、本書はカンボジア研究を大きく先へ進めた。

ただし、以上の特徴は、物足りないという感想に結びつく可能性もある。すなわち、カンボジア農村家計の性格およびその所得向上の方策についての本書の指摘は、発展途上のアジア農村の状況としてごく一般に指摘される内容が多く、開発援助の専門家や、貧困を前提として対象を観る目からは納得できる論理であっても、カンボジア農村社会の固有な状況や性格を浮かび上がらせることがあまりない。

この問題は、著者の理論的立場に起因するものと考えられる。著者は序論で、ハウスホルド・モデルを採用する利点は、個人ではなく、世帯を単位とした分析を可能にする点にあると述べる。しかし、実際の分析では、合理的な思考を特徴とする経済人に主体を求めている。また著者は、徹頭徹尾それを踏襲し、理論に収斂する形で対象社会の人々の行動を記述し、分析している。そのため、文化的な価値観や個人的な思いなどが行動を動機づけるという見方もいくぶん担保しているものの、本書が描くカンボジア農村の住民は、経済的効率を最大化するという人物像の枠を出ることがない。

以上の理論的立場の性格上、本書の記述は、ローカルな社会規範やインフォーマルな制度の独自性を対象とした部分で限界をみせている。例えば、家計間のリスク・シェアリングについての議論で、著者は、人々の宗教活動に着目する。そして、儀礼の指導者が、社会的弱者の救済という説明を活動目的として著者に述べたことにもとづき、仏教儀礼の場で見られるお金のやり取りが、村落レベルのセーフティネットとして機能しており、その集合行為は一種の募金活動であると評価する。しかし現実として、その活動自体はまさに仏教行事（仏教徒による宗教活動）として行われており、参加者の多くは、功德を積むという宗教的な観念を胸中に抱いている。カンボジア農村の貧困削減には、このようなインフォーマルな制度を高める必要があると本文中で述べる以上、著者は今後、人々の動機づけをより幅広く分析に含めるよう努力する必要があるだろう。でなければ、カンボジアの人々の人間としての存在が、どこか矮小化されてしまう印象を受ける。

序論によると、著者は、本書の出版にあたって、

書 評

博士論文の段階で含めていた数理モデルや解析を大幅に削除し、記述的な説明で同じ内容と主張を述べるように努力した。この配慮のため、本書の内容は門外漢でも容易に追うことができる。この点、カンボジアだけでなく、アジアの農村一般に関心を持つ学生らに広く勧めることができる。

本書が示す実証的で網羅的なデータは、急速に変貌しつつあるカンボジア農村社会のモノグラフとし

て高い価値をもつ。出稼ぎを通じた都邑関係の深まりや、就学が家計にもたらすインパクトなどは、今後の進展がもっとも気になる部分である。著者が今後も調査村へ赴き、10年後、20年後の変化についての分析を同時代的な視点から継続して提出することに期待したい。

(小林 知・京都大学東南アジア研究所)